

上場会社名 株式会社ケーヒン
 コード番号 7251
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 憲太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 野村 金一
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

上場取引所 東証一部
 (URL: http://www.keihin-corp.co.jp)

TEL (03) 3345 - 3411
 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(記載金額は百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	339,320	2.6	24,008	8.6	24,456	4.6	11,201	△ 12.8
19年 3月期	330,612	9.9	22,112	△ 11.0	23,375	△ 9.4	12,846	△ 26.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
20年 3月期	151	44	-	-	8.9	11.5	11.5	7.1		
19年 3月期	173	38	-	-	11.0	11.5	6.7			

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年 3月期	213,502		148,182		59.5	1,716	16	
19年 3月期	210,757		143,454		58.6	1,669	98	

(参考) 自己資本 20年 3月期 126,935百万円 19年 3月期 123,522百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	円	銭
20年 3月期	33,733		△ 23,038		△ 6,118	34,368		
19年 3月期	27,688		△ 25,108		△ 3,691	31,124		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	15 00	17 00	32 00	2,366	18.5	2.0
20年 3月期	18 00	18 00	36 00	2,662	23.8	2.1
21年 3月期(予想)	18 00	18 00	36 00	-	26.6	-

3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	158,800	△ 6.0	8,600	△ 28.7	8,800	△ 31.5	4,000	△ 8.0	54	08
通期	329,100	△ 3.0	19,600	△ 18.4	20,100	△ 17.8	10,000	△ 10.7	135	20

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 73,985,246株 19年 3月期 73,985,246株

② 期末自己株式数 20年 3月期 20,174株 19年 3月期 19,062株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	180,902	△ 1.9	4,286	△ 19.2	7,053	△ 17.3	3,363	△ 51.0
19年3月期	184,439	2.8	5,306	△ 48.5	8,526	△ 27.2	6,861	△ 39.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	45	47		—
19年3月期	92	76		—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	128,379		87,465		68.1	1,182	52	
19年3月期	128,946		87,912		68.2	1,188	55	

(参考) 自己資本 20年3月期 87,465百万円 19年3月期 87,912百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	83,300	△ 5.2	650	△ 39.5	3,200	△ 15.6	2,300	148.3	31	10
通期	171,700	△ 5.1	2,500	△ 41.7	6,100	△ 13.5	4,400	30.8	59	49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内においては、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加によりゆるやかに景気拡大を続けていましたが、世界的な金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰等の影響により、今年に入り景気に減速感があらわれています。

海外においては、米国は、サブプライムローン問題を発端として、今年に入り景気後退が強まっています。アジアは、中国・インドをはじめとして全体的に景気の拡大が持続しました。欧州は、ゆるやかな景気回復が続きましたが、先行きに不透明感が見られます。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期計画の最終年度を「四つの主要施策」および「商品群別事業戦略」を主軸に展開して参りました。

「四つの主要施策」

- ① 創造提案型開発体制の構築
- ② グローバルで桁違い品質の仕上げ
- ③ グローバル・全領域P I Aの展開
- ④ 共感を得る企業活動

新製品におきましては、主に次の様な製品を開発し納入いたしました。

二輪車・汎用製品においては、各国の排出ガス規制強化を受け、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが加速しており、二輪車用電子燃料噴射システム製品をホンダの「スーパーカブ」や「トゥデイ」などへ納入しました。

四輪車用製品では、環境に配慮した新型インジェクター、大幅な軽量化を図ったマグネシウム製インテークマニホールド等を新たに開発しました。それらを含め、燃料供給システム製品、電子制御製品、空調製品をホンダの新型「アコード」や「フィット」などへ納入しました。

開発体制の強化として、昨年度ドイツに設立した「ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー」において、各種試験設備を導入し、顧客への技術サポートを開始しました。また、栃木開発センターにおいて、空調システム機器テスト棟の増築工事を実施しました。

品質強化策の一環として、国内子会社である「株式会社那須精機製作所」、「株式会社金津製作所」、「株式会社京浜総業」の3社において、国際品質規格ISO9001:2000を8月に取得し、国内全生産子会社での取得を完了しました。海外では「ピーティーケーヒンインドネシア」において国際品質規格ISO9001:2000を9月に取得しました。

当社グループは現場力の強化の施策として、「P I A活動（生産効率向上活動）」に取り組んでおります。その柱のひとつとして従来から取り組んで来た「品質(Q)・生産効率(C)・生産管理(D)・マネジメント(M)」の4講座からなる「ケーヒン塾」に加えて、「現場巡回の進め方」、「体質改革の進め方」、「日々生産完結の進め方」等の、より現場に密着した「現場リーダー研修」という教育体系も整えました。さらに、鋳造、加工、組立等技術領域毎に分科会を発足し、製造技術の向上を目指す活動もスタートしております。

また、グローバル供給体制におきましては、引き続き海外拠点における生産能力の増強を図りました。米国においては「ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エルエルシー」を4月に設立、本年3月より四輪車用燃料供給システムの量産を開始しました。

中国では、「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」で空調システム製品を本年2月から量産開始しました。インドネシアでは、「ピーティーケーヒンインドネシア」において、アルミ製キャブレターの現地における成形から組み立てまでの一貫生産を8月より開始しました。タイでは生産品目拡大に伴い、「ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド」において四輪事業用のEMS工場を新設し、本年3月から四輪車用燃料供給システムの量産を開始しました。

共感を得る企業活動として、環境保全活動にも積極的に取り組んでおります。地球温暖化防止の為、2000年を基準年として2010年までにCO₂の総排出量を6%削減する目標を設定し、各種施策を推進し改善活動を行っておりますが、昨年度において4年前倒しで削減目標を達成しました。その結果等が評価され、外部の環境経営度に関する調査において、目標を上廻る評価を得ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は3,393億2千万円、二輪・汎用製品の販売好調などで、前期比2.6%の増収となり過去最高の実績となりました。連結経常利益は244億5千6百万円、売上増や原価低減努力による増益効果などで前期比4.6%の増益となりました。連結当期純利益は112億1百万円、前期比12.8%の減益となりました。

連結売上高実績の内訳について所在地別に見ますと、

- ・国内は、四輪車用製品の販売減により、前期比3.1%の減収となりました。
- ・米州は、景気後退と四輪車用製品の販売減により、前期比3.4%の減収となりました。
- ・アジアは、タイ、中国拠点の好調などにより、前期比21.0%の大幅増収となりました。
- ・欧州は、四輪車用製品の販売好調により、前期比27.4%の大幅増収となりました。

■ 所在地別売上高

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率(%)
国 内	141,627	137,262	△4,364	△3.1
米 州	111,271	107,491	△3,780	△3.4
ア ジ ア	69,202	83,726	14,523	21.0
欧 州	8,510	10,840	2,329	27.4

■ 事業別売上高の状況

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
二輪・汎用事業	74,180	22.4	81,603	24.1	7,423	10.0
四 輪 事 業	120,309	36.4	117,055	34.5	△3,254	△2.7
電 子 事 業	73,051	22.1	74,720	22.0	1,669	2.3
空 調 事 業	63,069	19.1	65,942	19.4	2,873	4.6
合 計	330,612	100.0	339,320	100.0	8,708	2.6

②次期の見通し

所在地別の次期の売上げ見通しとしましては、

- ・国内は、販売台数減およびモデルミックスの悪化により、減収を予測しております。
- ・米州は、四輪車用製品の落ち込みや為替影響により、減収を予測しております。
- ・アジアは、二輪・汎用製品、空調製品、電子制御製品の好調により増収を予測しております。
- ・欧州は、四輪車用製品の販売台数減により、減収を予測しております。

以上により、

- ・通期連結売上高は、3,291億円、前期比 3.0%減収
- ・通期連結経常利益は、201億円、前期比 17.8%減益
- ・通期連結当期純利益は、100億円、前期比 10.7%減益

を計画しております。

為替レートは通期平均で1米ドル=100円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、2,135億2百万円と、前連結会計年度末に比べ、27億4千4百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,158億3千4百万円と、前連結会計年度末に比べ、12億3千万円増加しました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、976億6千8百万円と、前連結会計年度末に比べ、15億1千4百万円増加しました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、586億3千2百万円と、前連結会計年度末に比べ、8億9千9百万円減少しました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、66億8千7百万円と、前連結会計年度末に比べ、10億8千4百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,481億8千2百万円と、前連結会計年度末に比べ、47億2千8百万円増加しました。これは主に純利益の計上などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出などがありましたが、税金等調整前純利益が高水準だったことなどにより、前期と比べ32億4千4百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、343億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、337億3千3百万円であり、前期と比べ60億4千4百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前純利益が高水準だったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、230億3千8百万円であり、前期と比べ20億7千万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、61億1千8百万円であり、前期と比べ24億2千7百万円の増加となりました。これは、主に配当金支払によるものです。

■参考 (キャッシュ・フロー関連指標)

	前々期	前期	当期
自己資本比率 (%)	56.3	58.6	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.4	93.9	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.4	14.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.9	119.1	174.7

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

平成20年3月期における年間配当金は、平成19年12月10日に中間配当として前年同期と比べ1株あたり3円増配の18円を実施、期末配当は1株あたり1円増配の18円を予定しており、中間配当を含めた年間配当としては、1株当たり4円増配となる36円とさせていただく予定です。

また、平成21年3月期の年間配当金につきましては、中間配当金は前年同期と同様1株あたり18円、期末配当金も前年同様1株あたり18円を予定、中間配当金を含めた年間配当金は前期同様1株あたり36円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

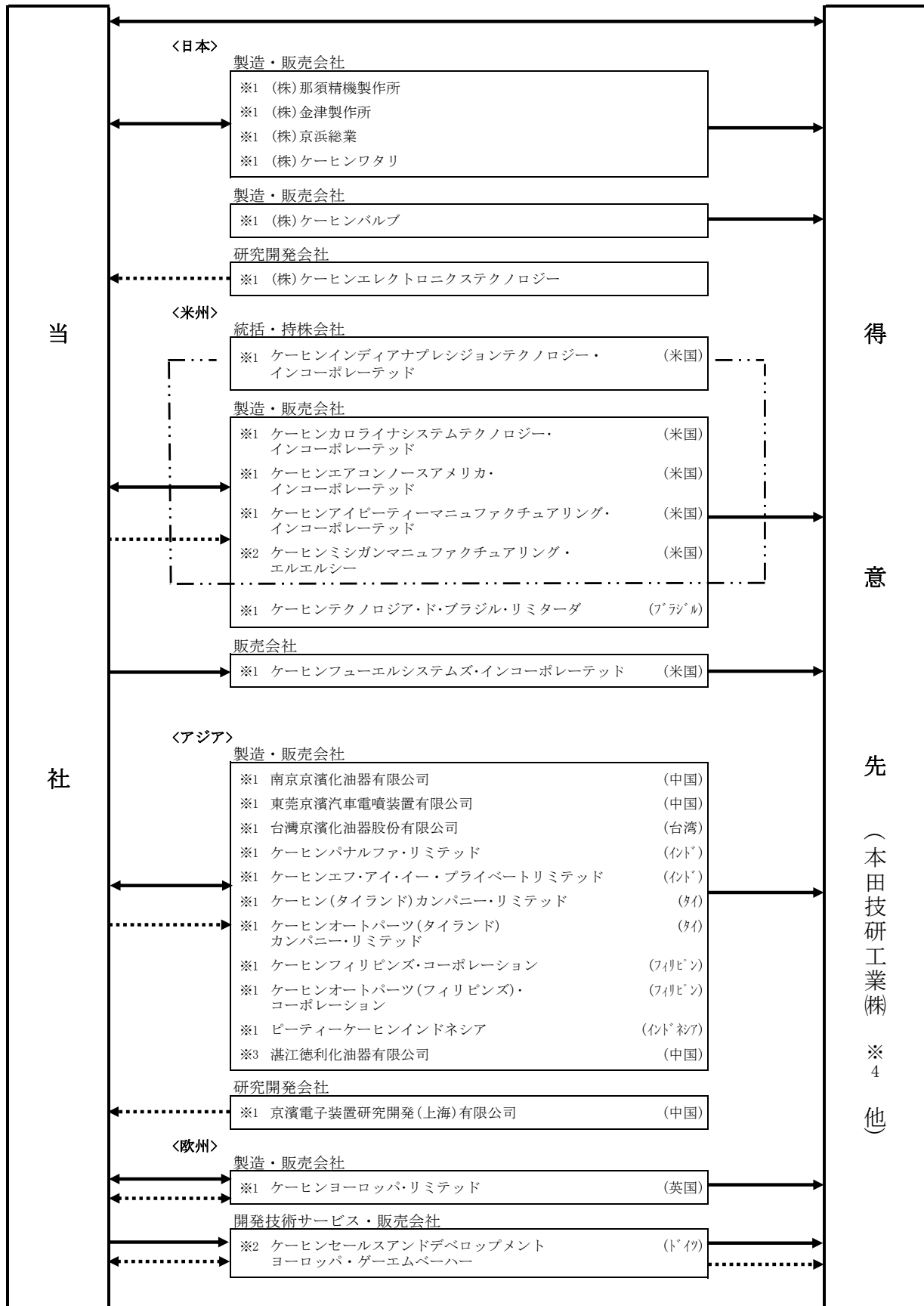
当社グループは、当社、子会社26社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名
二輪・汎用事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)金津製作所 ※1 (株)京浜総業 ※1 (株)ケーヒンバルブ
	米州	※1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ
	アジア	※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 台湾京濱化油器股份有限公司 ※1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ※1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ピーティーケーヒンインドネシア ※3 湛江德利化油器有限公司
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ※2 ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー
四輪事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)ケーヒンワタリ
	米州	※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ※2 ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー
	アジア	※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド
電子事業	日本	当社 ※1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド
	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド
空調事業	日本	当社
	米州	※1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ※2 ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー
	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション

- (注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
 2. 上記の各社の区分は次のとおりです。
 ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用非連結子会社
- ※3 持分法非適用関連会社
- ※4 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
-→ 技術、開発支援及び情報提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念をベースに平成15年4月に新たに設定した、「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する。」という社是を実践し、企業価値のさらなる向上に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成20年3月期に終了した第9次中期経営計画は、「業界トップレベルの企業体質への転換」を目指し、「四つの主要施策」と「商品群別事業戦略」を主軸に事業を展開してきました。「創造提案型開発体制の構築」では、多くの新技術、新製品を量産することが出来ましたが、今後さらに競争力のある提案が望まれています。「グローバル・全領域P I Aの展開」では、体質改革と人材育成を進めてきましたが、生産部門でケーヒン独自の進め方にまで進化しました。「共感を得る企業活動」では、環境に関する活動を進め、外部から目標を上廻る評価を得ることが出来ました。「グローバルで桁違い品質の仕上げ」では、品質問題等があり課題を残しています。

今後の見通しいたしましては、世界中で環境、安全問題への取り組み強化と法規制が進むと考えられます。また、アジアを中心に市場の拡大と、グローバル競争が進むと見込まれます。

当社グループは第9次中期経営計画に残した課題と外部環境を踏まえ、平成20年4月から第10次中期経営計画（平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヵ年）をスタートいたします。「力」と「風土」をキーワードに以下の四つの主要施策を掲げ、「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指します。

- ① 創造力を発揮出来る仕組み作り
- ② グローバルで桁違い品質保証力の仕上げと定着
- ③ 売価競争力のあるコスト体質の構築
- ④ 創造力を育む企業風土作り

また、平成20年4月1日付けで組織変更を行い、従来の二輪・汎用事業、四輪事業、電子事業および空調事業の事業区分から二輪・汎用事業と四輪事業の2事業体制での事業運営に変更し、それぞれの事業部内に、事業企画・開発・営業部門を集約しました。また生産・販売（デリバリー）・エンジニアリング部門を集約する等、戦略的事業運営と経営のスピードアップを図り、より総合力を発揮しやすい体制といたしました。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として連結経常利益率を掲げ、第10次中期経営計画では8%以上を目指して、さらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増減金額
		(平成19年3月31日)		(平成20年3月31日)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
I (資産の部)						
1. 現金及び預金	流動資産	31,747		26,055		△ 5,691
2. 受取手形及び売掛金	流動資産	47,385		44,260		△ 3,124
3. 有価証券	流動資産	-		9,632		9,632
4. たな卸資産	流動資産	28,123		26,736		△ 1,386
5. 繰延税金資産	流動資産	3,709		3,843		134
6. その他流動資産	流動資産	3,639		5,305		1,666
		114,604	54.4	115,834	54.3	1,230
II (負債の部)						
1. 有形固定資産	固定資産					
(1) 建物及び構築物	固定資産	19,765		19,610		△ 155
(2) 機械装置及び運搬具	固定資産	34,449		37,673		3,223
(3) 工具、器具及び備品	固定資産	6,278		6,860		581
(4) 土地	固定資産	7,164		7,472		308
(5) 建設仮勘合	固定資産	11,673		9,440		△ 2,233
		79,331	37.6	81,056	38.0	1,725
2. 無形固定資産	固定資産	3,256	1.5	3,103	1.4	△ 152
3. 投資その他の資産	固定資産					
(1) 投資有価証券	固定資産	9,448		8,452		△ 995
(2) 長期貸付金	固定資産	1,005		279		△ 725
(3) 繰延税金資産	固定資産	120		1,559		1,439
(4) その他貸倒引当金	固定資産	3,025		3,247		222
		△ 34		△ 31		2
		13,565	6.5	13,507	6.3	△ 57
		96,153	45.6	97,668	45.7	1,514
		210,757	100.0	213,502	100.0	2,744
I (負債の部)						
1. 支払手形及び買掛金	流動負債	36,778		35,383		△ 1,394
2. 短期借入金	流動負債	3,373		2,467		△ 905
3. 一年内返済予定長期借入金	流動負債	253		22		△ 231
4. 未払費用	流動負債	9,744		10,602		858
5. 未払法人税等	流動負債	1,479		1,596		117
6. 製品保証引当金	流動負債	993		2,715		1,721
7. 役員賞与引当金	流動負債	99		105		6
8. 繰延税金負債	流動負債	-		0		0
9. その他流動負債	流動負債	6,809		5,738		△ 1,070
		59,531	28.2	58,632	27.5	△ 899
II (負債の部)						
1. 長期借入金	固定負債	389		33		△ 356
2. 繰延税金負債	固定負債	1,788		1,304		△ 484
3. 退職給付引当金	固定負債	3,007		2,811		△ 196
4. 役員退職引当金	固定負債	407		489		82
5. その他固定負債	固定負債	2,178		2,048		△ 130
		7,772	3.7	6,687	3.1	△ 1,084
		67,303	31.9	65,319	30.6	△ 1,984
I (純資産の部)						
1. 株主資本	純資産					
2. 資本金	純資産	6,932		6,932		-
3. 資本剰余金	純資産	7,940		7,940		-
4. 利益剰余金	純資産	104,198		112,810		8,612
		△ 26		△ 29		△ 2
		119,044	56.5	127,654	59.8	8,609
II (純資産の部)						
1. 評価・換算差額等	純資産	3,448		2,228		△ 1,220
2. その他評価・換算差額等	純資産	1,028		△ 2,947		△ 3,976
		4,477	2.1	△ 718	△ 0.3	△ 5,196
III (純資産の部)						
1. 少数株主持分	純資産	19,931	9.5	21,247	9.9	1,315
2. 純負債	純負債	143,454	68.1	148,182	69.4	4,728
		210,757	100.0	213,502	100.0	2,744

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	330,612	100.0	339,320	100.0	8,708
II 売上原価	285,465	86.3	289,337	85.3	3,871
売上総利益	45,146	13.7	49,983	14.7	4,836
III 販売費及び一般管理費	23,033	7.0	25,974	7.6	2,941
営業利益	22,112	6.7	24,008	7.1	1,895
IV 営業外収益					
1. 受取利息	685		923		237
2. 受取配当金	258		137		△ 121
3. 為替差益	195		—		△ 195
4. その他	1,161		1,235		74
営業外収益合計	2,300	0.7	2,295	0.6	△ 4
V 営業外費用					
1. 支払利息	232		193		△ 39
2. 為替差損	—		823		823
3. 固定資産廃棄損	316		269		△ 47
4. 棚卸資産廃棄損	69		90		20
5. 棚卸資産評価損	105		181		76
6. 金型補償費	104		—		△ 104
7. その他	209		289		80
営業外費用合計	1,038	0.3	1,847	0.5	809
経常利益	23,375	7.1	24,456	7.2	1,081
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	383		—		△ 383
特別利益合計	383	0.1	—	—	△ 383
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	147		—		△ 147
2. 減損損失	56		36		△ 20
3. 製品保証引当金繰入額	—		3,638		3,638
特別損失合計	204	0.1	3,675	1.1	3,470
税金等調整前当期純利益	23,553	7.1	20,781	6.1	△ 2,772
法人税、住民税及び事業税	7,923	2.4	7,272	2.1	△ 651
法人税等調整額	△ 752	△ 0.2	△ 1,177	△ 0.3	△ 425
少数株主利益	3,536	1.0	3,485	1.0	△ 50
当期純利益	12,846	3.9	11,201	3.3	△ 1,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,932	7,940	93,370	△ 24	108,219	3,497	△ 1,225	2,272	16,601	127,093
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△ 887		△ 887					△ 887
剰余金の配当			△ 1,109		△ 1,109					△ 1,109
利益処分による役員賞与 (注)			△ 22		△ 22					△ 22
当期純利益			12,846		12,846					12,846
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 48	2,254	2,205	3,330	5,535
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,827	△ 2	10,824	△ 48	2,254	2,205	3,330	16,360
平成19年3月31日残高	6,932	7,940	104,198	△ 26	119,044	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	6,932	7,940	104,198	△ 26	119,044	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,588		△ 2,588					△ 2,588
当期純利益			11,201		11,201					11,201
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 1,220	△ 3,976	△ 5,196	1,315	△ 3,880
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,612	△ 2	8,609	△ 1,220	△ 3,976	△ 5,196	1,315	4,728
平成20年3月31日残高	6,932	7,940	112,810	△ 29	127,654	2,228	△ 2,947	△ 718	21,247	148,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目 期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	23,553	20,781
2. 減価償却費	14,297	16,344
3. 減損損失	56	36
4. 投資有価証券売却益	△ 383	—
5. 有形・無形固定資産処分損益	440	269
6. 製品保証引当金の増加額または減少額(△)	△ 366	1,723
7. 退職給付引当金の減少額(△)及び前払年金費用の増加額(△)	△ 81	△ 241
8. 役員退職引当金の増加額または減少額(△)	△ 44	82
9. 受取利息及び受取配当金	△ 944	△ 1,060
10. 支払利息	232	193
11. 売上債権の増加額(△)または減少額	△ 848	1,092
12. たな卸資産の増加額(△)	△ 1,067	△ 181
13. 仕入債務の増加額	476	62
14. 役員賞与の支払額	△ 43	—
15. その他	1,598	877
小 計	36,876	39,980
16. 利息及び配当金の受取額	944	1,060
17. 利息の支払額	△ 232	△ 193
18. 法人税等の支払額	△ 9,899	△ 7,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,688	33,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 24,612	△ 22,774
2. 有形固定資産の売却による収入	1,778	628
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 3,919	△ 3,358
4. 投資有価証券の売却による収入	2,504	1,187
5. 長期貸付金の増加による支出	△ 620	△ 63
6. 長期貸付金の回収による収入	105	787
7. その他	△ 344	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,108	△ 23,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	△ 862	△ 970
2. 長期借入による収入	618	—
3. 長期借入金の返済による支出	△ 116	△ 588
4. 自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
5. 配当金の支払額	△ 1,997	△ 2,588
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 1,330	△ 1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,691	△ 6,118
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,214	△ 1,332
V 現金及び現金同等物の増加額	102	3,244
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,021	31,124
VII 現金及び現金同等物の期末残高	31,124	34,368

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した工具、器具及び備品に含まれる金型を除く有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

また連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、工具、器具及び備品に含まれる金型については法人税法の規定に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より改正後の法人税法の規定に基づく定額法に変更しております。

この変更は、改正前の法人税法の規定に基づく定率法による場合の減価償却費と改正後の法人税法の規定に基づく定額法による場合の減価償却費の期間配分を比較した結果、金型が使用期間に渡り概ね平均的に使用されていることから、改正後の法人税法の規定に基づく定額法が、減価償却費をより適切に期間配分できること、また、得意先からの金型代の回収方法に関して定額均等方式による割合が近年増加傾向にあることを踏まえ、費用収益の対応関係をより適切に対応させることから行ったものです。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

当該変更については、固定資産管理システムのプログラム修正が当中間連結会計期間に完了しなかったため、当中間連結会計期間は従来の方針によっております。

なお、これらによるセグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ405百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 製品保証引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

ロ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。

ニ. 役員退職引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

7. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、連結財務諸表規則ガイドライン(平成19年10月2日)の改正に伴い、内国法人の発行する国内譲渡性預金を「有価証券」に含めることとされたため、譲渡性預金9,000百万円を「有価証券」として表示しております。

なお、前連結会計年度末における譲渡性預金残高は、5,500百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「金型補償費」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「金型補償費」は、126百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 126,468 百万円
 2. 保証債務

ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づき求償権の履行に対する債務を保証しております。

被保証者 従業員
 保証金額 241 百万円

持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

被保証者 従業員
 保証金額 1 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの
 運送、荷造梱包費 3,263 百万円
 給料 4,862 百万円

2. 減損損失
 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	機械装置他	宮城県	36百万円

連結財務諸表提出会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に36百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	-	-	73,985
合計	73,985	-	-	73,985
自己株式				
普通株式 (注)	19	1	-	20
合計	19	1	-	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,331	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,331	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	26,055 百万円
有価証券勘定のうち短期投資	9,000 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 686 百万円
現金及び現金同等物	34,368 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当連結会計年度末 (平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,098	2,168	69
	(2) その他	—	—	—
	小 計	2,098	2,168	69
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合計		2,098	2,168	69

2. その他有価証券で時価のあるもの
当連結会計年度末 (平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	758	4,488	3,730
	(2) その他	1,385	1,412	27
	小 計	2,144	5,901	3,757
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	34	△ 25
	(2) その他	20	17	△ 3
	小 計	79	51	△ 28
合計		2,223	5,953	3,729

3. 時価評価されていない主な有価証券
当連結会計年度末 (平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,001
(2) その他有価証券 譲渡性預金	9,000
非上場株式	31

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- 自動車部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

項 目	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,262	107,491	83,726	10,840	339,320	—	339,320
(2) セグメント間の内部売上高	44,831	735	7,726	21	53,314	(53,314)	—
計	182,093	108,226	91,452	10,862	392,635	(53,314)	339,320
営 業 費 用	176,400	100,567	81,145	9,910	368,024	(52,711)	315,312
営 業 利 益	5,693	7,659	10,306	952	24,611	(603)	24,008
II. 資 産	127,392	54,766	71,034	4,340	257,533	(44,030)	213,502

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する国又は地域
米 州……米国、カナダ、ブラジル
アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド
欧 州……英国

2. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した工具、器具及び備品に含まれる金型を除く有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従来、工具、器具及び備品に含まれる金型については法人税法の規定に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より改正後の法人税法の規定に基づく定額法に変更しております。当該変更については、固定資産管理システムのプログラム修正が当中間連結会計期間に完了しなかったため、当中間連結会計期間は従来の方針によっております。

なお、これらの変更に伴う影響は軽微であります。

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イ.に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより当連結会計年度の「日本」の営業費用は405百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,311百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） (単位：百万円、単位未満切捨て)

項 目	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	107,613	82,897	17,553	65	208,129
連 結 売 上 高					339,320
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.7%	24.4%	5.2%	0.0%	61.3%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米 州……………米国、カナダ、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧 州……………ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域…南アフリカ

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引は以下のとおりです。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販売	(被所有) 直接 41.36	兼任 1	当社製品 の販売	燃料噴射 システム 等の製品の 販売	111,800	売掛金	15,158
					(被所有) 間接 0.85	転籍 7		原材料、 部品の受給	21,621	買掛金	1,889

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

1. 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田 技術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及 び指導援助	—	転籍 2	当社製品 の販売	燃料噴射 システム 等の製品の 販売	4,262	売掛金	1,546

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	たな卸資産未実現利益	427	百万円
	たな卸資産評価損	566	百万円
	未払賞与	1,320	百万円
	未払事業税	70	百万円
	未払費用	514	百万円
	製品保証引当金	971	百万円
	その他	433	百万円
繰延税金資産合計		4,303	百万円
繰延税金負債との相殺		△ 459	百万円
繰延税金資産の純額		3,843	百万円
繰延税金負債	在外連結子会社の留保利益	△ 338	百万円
	その他	△ 121	百万円
繰延税金負債合計		△ 460	百万円
繰延税金資産との相殺		459	百万円
繰延税金負債の純額		0	百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	退職給付引当金	524	百万円
	役員退職引当金	196	百万円
	固定資産未実現利益	2,405	百万円
	その他	609	百万円
繰延税金資産小計		3,734	百万円
評価性引当金		△ 16	百万円
繰延税金資産合計		3,718	百万円
繰延税金負債との相殺		△ 2,158	百万円
繰延税金資産の純額		1,559	百万円
繰延税金負債	在外連結子会社の減価償却費	△ 1,391	百万円
	その他有価証券評価差額金	△ 1,497	百万円
	特別償却積立金	△ 289	百万円
	その他	△ 283	百万円
繰延税金負債合計		△ 3,462	百万円
繰延税金資産との相殺		2,158	百万円
繰延税金負債の純額		△ 1,304	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
住民税均等割	0.1 %
在外連結子会社の税率差異	△ 7.8 %
在外連結子会社の免税分	△ 3.9 %
在外連結子会社の留保利益	0.5 %
外国税額控除	△ 3.2 %
試験研究費税額控除	△ 1.8 %
受取配当金消去	7.0 %
その他	△ 1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)

①退職給付債務	△	38,245	百万円
②年金資産 (退職給付信託を含む)		30,745	百万円
③小計 (①+②)	△	7,500	百万円
④未認識数理計算上の差異		6,113	百万円
⑤未認識過去勤務債務		94	百万円
⑥前払年金費用	△	1,519	百万円
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△	2,811	百万円

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

①勤務費用 (注)		1,907	百万円
②利息費用		810	百万円
③期待運用収益	△	1,246	百万円
④数理計算上の差異の費用処理額		283	百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△	462	百万円
⑥確定拠出年金の掛金		356	百万円
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)		1,648	百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年3月31日現在)

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として2.0%
③期待運用収益率	主として3.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,716 円 16 銭
1株当たり当期純利益	151 円 44 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(平成20年3月31日)	
純資産の部の合計額	148,182	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	21,247	百万円
	(21,247)	百万円
普通株式に係る純資産額	126,935	百万円
普通株式の発行済株式数	73,985	千株
普通株式の自己株式数	20	千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	73,965	千株
2. 1株当たり当期純利益	(平成20年3月31日)	
当期純利益	11,201	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る当期純利益	11,201	百万円
期中平均株式数	73,965	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨て)

期別 科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	8,567		3,384		△ 5,183
2. 受取手形	477		453		△ 23
3. 売掛金	36,569		34,474		△ 2,094
4. 有価証券	—		9,000		9,000
5. 製品	2,322		2,658		336
6. 原材料	1,157		1,185		27
7. 仕掛品	3,227		2,801		△ 425
8. 貯蔵品	153		209		56
9. 前渡金	1,291		1,305		13
10. 前払費用	101		174		72
11. 繰延税金資産	2,298		2,650		352
12. 未収入金	2,268		2,559		290
13. 短期貸付金	726		742		15
14. その他	57		66		9
流動資産合計	59,220	45.9	61,668	48.0	2,447
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,670		6,793		122
(2) 構築物	452		468		15
(3) 機械及び装置	15,935		16,971		1,035
(4) 車両運搬具	64		69		4
(5) 工具、器具及び備品	2,559		2,749		190
(6) 土地	5,418		5,442		24
(7) 建設仮勘定	4,420		1,233		△ 3,186
有形固定資産合計	35,521	27.5	33,728	26.3	△ 1,792
2. 無形固定資産					
(1) 特許権	522		509		△ 12
(2) ソフトウェア	1,645		1,546		△ 99
(3) 施設利用権	3		3		△ 0
(4) ソフトウェア仮勘定	218		214		△ 3
(5) その他	25		25		△ 0
無形固定資産合計	2,415	1.9	2,298	1.8	△ 116
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,837		1,599		△ 238
(2) 関係会社株式	18,653		16,888		△ 1,764
(3) 関係会社出資金	8,491		9,363		872
(4) 従業員長期貸付金	438		468		29
(5) 関係会社長期貸付金	257		34		△ 222
(6) 長期前払費用	10		91		80
(7) 前払年金費用	1,427		1,513		86
(8) その他	706		755		49
貸倒引当金	△ 33		△ 31		2
投資その他の資産合計	31,789	24.7	30,684	23.9	△ 1,105
固定資産合計	69,726	54.1	66,711	52.0	△ 3,014
資産合計	128,946	100.0	128,379	100.0	△ 566

(単位：百万円、未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	7,080		2,252		△ 4,827
2. 買掛金	16,529		20,970		4,440
3. 未払金	3,280		3,170		△ 109
4. 未払費用	6,152		7,419		1,267
5. 未払法人税等	96		150		53
6. 前受金	19		42		23
7. 預り金	99		143		43
8. 製品保証引当金	861		2,364		1,502
9. 役員賞与引当金	99		105		6
10. 設備関係支払手形	1,770		273		△ 1,497
11. その他	20		15		△ 4
流動負債合計	36,009	27.9	36,906	28.8	897
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	1,999		1,158		△ 841
2. 退職給付引当金	2,632		2,375		△ 257
3. 役員退職引当金	392		473		81
4. 預り保証金	0		0		—
固定負債合計	5,024	3.9	4,007	3.1	△ 1,017
負債合計	41,034	31.8	40,914	31.9	△ 119
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	6,932	5.4	6,932	5.4	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	7,940		7,940		—
資本剰余金合計	7,940	6.2	7,940	6.2	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	899		899		—
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	6,370		7,700		1,330
特別償却積立金	661		427		△ 233
固定資産圧縮積立金	10		9		△ 0
別途積立金	44,400		52,200		7,800
繰越利益剰余金	17,276		9,154		△ 8,121
利益剰余金合計	69,617	53.9	70,391	54.8	774
4. 自己株式	△ 26	△ 0.0	△ 29	△ 0.0	△ 2
株主資本合計	84,463	65.5	85,235	66.4	771
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	3,448	2.7	2,229	1.7	△ 1,218
評価・換算差額等合計	3,448	2.7	2,229	1.7	△ 1,218
純資産合計	87,912	68.2	87,465	68.1	△ 447
負債純資産合計	128,946	100.0	128,379	100.0	△ 566

損益計算書

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 金 額
		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売 上 高		184,439	100.0	180,902	100.0	△ 3,536
II 売 上 原 価		167,719	90.9	164,452	90.9	△ 3,266
売 上 総 利 益		16,720	9.1	16,449	9.1	△ 270
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,413	6.2	12,163	6.7	749
営 業 利 益		5,306	2.9	4,286	2.4	△ 1,020
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		23		39		16
2. 有 価 証 券 利 息		—		31		31
3. 受 取 配 当 金		3,329		3,837		507
4. そ の 他		308		254		△ 54
営 業 外 収 益 合 計		3,661	1.9	4,162	2.3	500
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		0		—		△ 0
2. 為 替 差 損		—		846		846
3. 固 定 資 産 廃 棄 損		115		143		28
4. 棚 卸 資 産 廃 棄 損		62		75		12
5. 棚 卸 資 産 評 価 損		86		121		35
6. 金 型 補 償 費		104		—		△ 104
7. そ の 他		71		207		135
営 業 外 費 用 合 計		442	0.2	1,394	0.8	952
経 常 利 益		8,526	4.6	7,053	3.9	△ 1,472
VI 特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		383		—		△ 383
特 別 利 益 合 計		383	0.2	—	0.0	△ 383
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損		147		—		△ 147
2. 減 損 損 失		56		36		△ 20
3. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		—		3,638		3,638
特 別 損 失 合 計		204	0.1	3,675	2.0	3,470
税 引 前 当 期 純 利 益		8,704	4.7	3,378	1.9	△ 5,326
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,817	1.0	425	0.2	△ 1,392
法 人 税 等 調 整 額		25	0.0	△ 409	△ 0.2	△ 435
当 期 純 利 益		6,861	3.7	3,363	1.9	△ 3,497

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円、未満切捨て)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	5,260	799	—	41,700	16,094	64,753	△24	79,602	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△887	△887		△887	
剰余金の配当									△1,109	△1,109		△1,109	
配当準備金の積立(注)					1,110				△1,110	—		—	
特別償却積立金の積立(注)						372			△372	—		—	
特別償却積立金の取崩(注)						△240			240	—		—	
特別償却積立金の積立						51			△51	—		—	
特別償却積立金の取崩						△321			321	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立(注)							10		△10	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—	
別途積立金の積立(注)								2,700	△2,700	—		—	
当期純利益									6,861	6,861		6,861	
自己株式の取得											△2	△2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,110	△137	10	2,700	1,181	4,863	△2	4,861	
平成19年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	6,370	661	10	44,400	17,276	69,617	△26	84,463	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その 他有 価証券 評価 差額 金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,497	3,497	83,099
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△887
剰余金の配当			△1,109
配当準備金の積立(注)			—
特別償却積立金の積立(注)			—
特別償却積立金の取崩(注)			—
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			6,861
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△48	△48	△48
事業年度中の変動額合計	△48	△48	4,812
平成19年3月31日残高	3,448	3,448	87,912

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円、未満切捨て)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	6,370	661	10	44,400	17,276	69,617	△26	84,463
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△2,588	△2,588		△2,588
配当準備金の積立					1,330				△1,330	-		-
特別償却積立金の積立						60			△60	-		-
特別償却積立金の取崩						△294			294	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-
別途積立金の積立								7,800	△7,800	-		-
当期純利益									3,363	3,363		3,363
自己株式の取得											△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,330	△233	△0	7,800	△8,121	774	△2	771
平成20年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	7,700	427	9	52,200	9,154	70,391	△29	85,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,448	3,448	87,912
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,588
配当準備金の積立			-
特別償却積立金の積立			-
特別償却積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			3,363
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,218	△1,218	△1,218
事業年度中の変動額合計	△1,218	△1,218	△447
平成20年3月31日残高	2,229	2,229	87,465